

平成 21 年 12 月 11 日

発 言 者	発 言 要 旨
平 委員 雇用労政課 産業人材育成室長	<p>高校生の就職対策で、手立てがっていないものはないか。</p> <p>今回、内定奨励金の制度を創設したが、未内定者が昨年より 108 人程多いことから、内定率向上対策として取り組むこととした。現在取り組んでいる雇用対策は、短期的な取組みとの指摘があることも十分認識している。ふるさと雇用再生基金事業は継続雇用につながるものだが、基本的には長期的な産業対策をしっかりとしていかなないと、常用雇用や本県の持続的な発展にはつながらないとの認識を持っている。</p>
平 委員 高校教育課長	<p>置賜地区の女子高校生の就職内定率の現状は。</p> <p>11 月末現在の県立高校の県内就職内定率のデータであるが、村山地区は男子 75%、女子 73%、最上地区は男子 45%、女子 45%、庄内地区は男子 75%、女子 70%、置賜地区は男子 73%、女子 63%となっており、置賜地区では男女で 10 ポイント差となっている。</p>
平 委員	<p>女子の内定率は非常に低い状況である。例えば置賜地区の看護師養成については、米沢市の民間の三友堂病院で 40 名育成しているのみであり、その内の多くが置賜公立病院に採用されている。県全体で考えれば看護師は足りているが、置賜地区で遠方の生徒は、看護師を目指すには自宅を離れて学ばなければならない、経済的負担が大きい。この点について、高校の学科再編で看護師育成課程について対応できないか。</p>
高校教育課長	<p>6 月に産業教育審議会の答申があり、その中で学科設置に関する踏み込んだ提言をいただいている。看護科については、現在の山辺高校の看護科を県内唯一の看護科として現状維持することが望ましいとされている。</p>
平 委員	<p>置賜への再編可能性はあるのか。</p>
高校教育課長	<p>全国的にみれば、公立学校の衛生看護科というのは役割を終えているというのが現実である。</p>
平 委員	<p>看護師育成について、教育委員会と健康福祉部との連携についてどう考えるか。</p>
健康福祉部長	<p>看護師需要の実態調査を行った結果、看護師全体では、村山、置賜、庄内、最上の順に不足している。人口 10 万人当たりでは、最上、置賜、村山、庄内の順に不足している。これを看護師と准看護師別に分けてみると、どこの地域の看護師も不足しているが、准看護師は充足している状況にある。まずは、看護師養成課程の学生の県内定着に一所懸命取り組んでいきたいが、地域偏在がでてくれば、養成施設の問題について教育委員会と意見交換していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
平 委 員	大半の置賜の高校生は、看護師養成の学校に進むには自宅を離れなくてはならないため、看護師を目指すという意識がどうしても薄く、また、現実的にも女子の就職内定率が低い。置賜地区の女子高生の就職についてしっかり検討してもらいたいどうか。
教育次長	産業教育審議会の答申も、地域実態をできるだけ踏まえたものとなっているが、委員ご指摘の点は根本的な問題であり、今後の高校再編等において研究させてほしい。
榎津委員	就職難による進学もあるようだが、現状はどうか。
高校教育課長	同様の危惧をしており、可能な限り調査したい。11月末現在の就職希望者数は 3,068 人で前年より 238 人少ないが、この学年は前年度より3クラスほど多い学年であるにもかかわらず就職希望者が減少している。また、9月末からの異動は、11月末現在で 260 人減少している。これは、希望の就職先がなく、進学せざるを得ないような家庭もあるのではと推測される。しかし、進学が経済的に可能である家庭はいいが、そうでない家庭は非常に苦しい状況におかれているものと認識している。
榎津委員	新規就職者の離職率の増加の要因とその対策は。
高校教育課長	<p>どこの県の教育委員会も非常に重く受け止めている問題である。平成20年3月卒業者の就職1年目の離職率は、全国平均で19.4%、本県は16.5%。東北地区では、平成19年3月卒業者は、全国平均21.5%に対して、秋田21.8%、青森29.1%、平成20年3月では、秋田20.5%、北海道25.9%となっており、本県は東北他県と比較して1年目は頑張っているようであるが、離職者が増加していることは現実である。</p> <p>就職1年目は教育委員会又は学校で手当てをしており、アンケート調査を実施、分析し、こちらから出向いての相談も行っている。要因としては、人間関係がうまく結べなくなってきたことや、我慢強さが少し薄れてきつつあるのではと分析している。</p>
榎津委員	就職希望の高校3年生に、企業への就職に関する教育の場というのを設けているのか。
高校教育課長	先輩からのメッセージという事業を実施しており、毎年、県立高校 48 校の1年生に対して、卒業生の先輩から話をしてもらっている。また、インターンシップを進めており、平成20年度は 2,302 の事業所からご協力いただき、 4,910 人が受けている。また、社会人講師招聘事業として、先輩に限らず経験を聞くという事業を 36 校で実施し、昨年度は 289 名の講師を招聘し延べ 21,871 人の生徒が聴講している。職場見学を実施したのが延べ 5,957 人の生徒である。
榎津委員	企業との連携で教えていけることはないか。
高校教育課長	職場見学をさせてもらい、実態をみせてもらいたい旨要望していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
雇用労政課 産業人材育成室長	常設の若者就職支援センターを山形と庄内に設置しており、また、置賜、新庄に出張窓口を週に1回設置している。地域企業と学校が連携し、高校在学中から職場定着まで一環して支援していくというものである。相談員やキャリアカウンセラーを配置しており、そのような中で職場への定着を図っていくということを念頭に事業を実施している。
榎津委員	県外就職希望者が増加している理由は。
高校教育課長	<p>県外就職者は、本年県内就職者 65.6%に対して 84.4%という内定率で、平均が 70.9%であるが、地区によってかなりばらつきがある。</p> <p>村山地区が県内内定率は 64.4%、県外は 73.4%、全体で 65.7%。最上地区の県内は 44.2%、県外 81.1%、全体 60.0%。置賜地区は県内 67.9%、県外は 88.8%、全体で 73.4%。庄内地区は県内 72.3%、県外は 88.5%、全体で 79.2%。最上地区と庄内地区で県外流出者が多い。これは、地元企業の採用が少ないからと認識している。</p>
榎津委員	産業技術短期大学の学科再編の詳細について。
雇用労政課 産業人材育成室長	<p>来年度、メカトロニクス科に新たにデジタルエンジニアリング科を設け、CADを十分活用できるような技術者養成を 10名のコースで目指していく。また、情報システム科は、様々なソフトウェア開発や情報システムの構築ができるような技術者を養成していく。さらに、知能電子システム科ということで、様々な電化製品の中にもある組み込みソフトウェアが非常に重要であり、このシステムの設計製作ができるような技術者を養成していくことを考えている。定員は 100名で変わらないが、産業界のニーズに対応した教育訓練を実施してまいりたい。</p>
榎津委員	改編に伴う設備は整備済みか。
雇用労政課 産業人材育成室長	国の資金等も活用させていただきながら、十分な体制をとるよう準備を進めている。
伊藤(誠)委員	平成 21 年 3 月までの新規高卒者の求職・求人状況資料中、正規、非正規の内訳は。
雇用労政課 産業人材育成室長	新規学卒者については、基本的に正規雇用である。
伊藤(誠)委員	契約社員のデータはあるのか。
雇用労政課 産業人材育成室長	新規高卒者の求人にはありえない。
伊藤(誠)委員	短期大学の就職内定率が低いですが、学科別の内訳は把握しているのか。
学術振興課長	学科別にはないが、11月末現在の3短大全体の内定率は 32.7%で、昨年度

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(誠)委員	同期の内定率 39.1% と比較して 6.4 ポイント低くなっている。 平成 22 年春新規学卒者に対する求職・求人状況の資料中「大学」とは県内の大学という意味か。
雇用労政課 産業人材育成室長	県内の大学である。
伊藤(誠)委員	大学進学者の内、県内への就職割合はどの位か。
学術振興課長	全ての大学については把握していないが、米沢女子短期大学では、平成 21 年 3 月卒業者の就職者 183 名の内、県内への就職は 80 名、県外が 103 名ということではほぼこのような傾向が続いているものと思われる。
伊藤(誠)委員	県外進学者への就職ガイダンスの効果は。
雇用労政課 産業人材育成室長	これまで3年実施しており、約 30 前後の企業が参加し、今年度は約 300 名近い参加者があった。何名程度山形に戻ってきているかという数字は把握していないが、Uターン情報センターの状況によると、9月 30 日現在、 120 名の方を紹介しており、その内、採用決定の学生は 13 名となっている。
伊藤(誠)委員	高齢者の就労の場として、シルバー人材センターが大きな働きをしていると思うが、各センターそれぞれの運営状況、経営状況はどうか。
雇用労政課 産業人材育成室長	会員数が減少傾向にある。就業延人員についても平成 20 年度は若干減少した。総じて大変な状態が続いていると認識している。
伊藤(誠)委員	シルバー人材センターへの財政支援の見通しと県の考え方について。
雇用労政課 産業人材育成室長	財政支援については、市町が支援した額と同額を国が支援することとなっており、県としては市町村総合交付金により財政支援を行っている。1 団体あたり 140 万 4 千円となっている。市町への支援を行っているのは、東北では本県のみであり、なんとか支援を続けたいと考えている。 政府の事業仕分けでは、自立化を図るべきとの見解がなされ、国庫補助が削減された場合は運営が非常に苦しくなり、大変懸念している。
伊藤(誠)委員	シルバー人材センターの会員は軽作業等の仕事を望んでいるが、県発注の業務についてはシルバー人材センターは入札に参加できないとのことであり、何か緩和措置はないのか。
雇用労政課 産業人材育成室長	基本的には入札制度の中で実施されているが、センターにも努力いただく必要があるかと思う。自立のためのシルバー人材センター活性化事業にも取り組んでいただいております、そうしたものを通じて様々な取り組みを続けていただき、自立を目指していただきたい。
伊藤(誠)委員	県立農業大学校の新規就農カリキュラムの実施状況は。

発 言 者	発 言 要 旨
農林水産部次長	新たにアグリデュアルシステムという形で研修を実施している。従来座学中心の研修から、新たに先進農業者などに派遣し大学校での座学と現場での研修を組み合わせた研修で、今年度は18名が受講している。
伊藤(誠)委員	農業以外から農業に参入するシステムが大事かと思うが、経営支援はどのように行っているか。
経営安定対策課長	農業支援センターを中心として様々な支援を行っている。新規参入者には、新規就農条件整備事業や農業技術面でのサポート事業等による支援体制をとっている。
伊藤(誠)委員	農業後継者でない場合は、農地の問題や資金調達の問題がある。もう少し積極的にかかわらないと、長続きしないし、新規参入者も増えていかないのではないか。
経営安定対策課長	農地斡旋については、現場段階では農業委員会が斡旋の機関になっているが、求める場所や規模等がなかなか合わず、苦勞しているというのが実態。できるだけ要望に応じられるよう努力している。資金についても新規就農者を対象に就農支援資金のような形での資金貸与も行われている。
高橋委員	これまで県では企業誘致での努力はしてきたと思うが、これからは、県で産業を起こすような考え方をしていかなければいけないのでは。低炭素社会にこれからどのように対応していくかということを考えれば、県の事業によるペレットストーブの振興や学校でのバイオマス利用、木材利用など、環境問題の観点からも雇用対策を進めていくべきかと思うがどうか。
農林水産部次長	今般の景気雇用状況の悪化に対応するため、林業労働力の量的・質的な確保を図るという観点で、また、森林の荒廃が進む中で、緑環境税関連事業や雇用対策事業などを活用し、森林整備や雇用の場の確保に努めている。
高橋委員	低炭素社会を山形県としてどのようにして目指していくかというビジョンがあれば、産業そのものが起きてくるだろうし、環境の問題を含めて産業構造を変えていくということが重要であり、雇用創出をしていくことを考える時代に入ってきていると思うがどうか。
農林水産部次長	今までのエコ農業の推進というものに、新たな視点である環境会計やカーボンフットプリントなどの新しい考えのもとに、CO ₂ 25%削減という目標に、農業も一緒に取組んでいくべき課題と考えている。今後、幅広い視点に立って新たな取組みを行っていく必要があると考えている。
高橋委員	離職者の増加に関して、企業に人づくりの努力をもう少ししてもらいたい。派遣労働の問題もあるが、現在は使い捨て社会になってきている。学校現場では大変な努力をしているが、離職者が出ることは企業にとってもマイナスになることであり、もう少し丁寧な取組みをお願いすべきであると思うがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
雇用労政課 産業人材育成室長	御指摘のとおり、企業は人材を育てられなくなったと感じている。人材というのは、中国やベトナムなどグローバルな中での競争になっている。そういった中で、県内の労働者をどうやって育てていくのかということが重要な段階にきている。そのようなことを産学官と連携しながら検討していきたい。
鈴木(正)委員	今年度の職業訓練法人施設の訓練状況は。
雇用労政課 産業人材育成室長	現在、県内に認定職業訓練校は 23 施設ある。その中で、2つは今年度中廃校予定。また、休校しているものは廃校2つを含めて7校となっている。
鈴木(正)委員	職業訓練法人の望ましい施設のあり方の検討ということで、外部有識者会議を設置しているが、その進捗状況といつ頃まで結論を出すのか。
雇用労政課 産業人材育成室長	専ら木造建築の訓練を実施している施設が対象であるが、これまで外部有識者会議は1度開催されており、まずは各地域単位で話し合いをしてみてもとの提案もなされ、地域会議も開催している。 12 月下旬に第2回目の有識者会議を開催し、一定程度の結論を出していきたいと考えている。
鈴木(正)委員	最終的には再編等についてある程度の目処をつけると考えてよいのか。
雇用労政課 産業人材育成室長	いかに連携をしつつ職業訓練を継続していくかというような方向で話し合いがなされているところもあれば、統合も視野に入れていかなければならないとの話が出ているところもあり、そうした地域の意見を十分踏まえながら結論を出していきたいと考えている。
鈴木(正)委員	政府の事業仕分けにより、雇用能力開発機構事業の徹底したスリム化が打ち出されてきているが、ポリテクセンターを都道府県に移管する、あるいは地域職業支援センターを地方自治体に移管するというものがあるようだが、このようになった場合の手続きやスケジュール等、今後の見通しはどうか。
雇用労政課 産業人材育成室長	<p>機構については、昨年12月の閣議決定で既に平成22年度末までの機構の廃止、その他法人への業務移管に向けて22年度末までの法的な措置を講じるということが決定されている。ポリテクセンターの移管については、条件が整う都道府県に移管するという方向性が決定されている。県内4箇所地域職業訓練センターがあるが、それについても自治体が希望し受入れ態勢が整えば自治体に移管するという方針がでていいる。</p> <p>スケジュールについては明確になっていないが、資産、運営費ともに大きいので、移管された場合の影響というのは非常に大きいものになるのではと懸念している。</p>
笹山委員	新規就職者の離職率が高いことに関して、要因の一つに労働条件の考え方の相違があるとのことだが、その詳細について。
高校教育課長	一番多かったのは勤務時間に関する事で、条件に示されていた時間以外の準備時間等の拘束時間に関するものである。

発 言 者	発 言 要 旨
笹山委員	山形労働局と県教育委員会で、未然の防止策等について検討しているのか。
高校教育課長	県教育委員会と山形労働局で連携した対応は行っておらず、基本的には個別に会社に話しているような状況である。
笹山委員	公立高校は無償化、私立高校は就学支援金が支給される中で、私立学校の授業料軽減等について県はどのように考えているか。
教育やまがた 振興課長	<p>現在、文部科学省から財務省に要求されているが、その内容は、公立高校の授業料相当 9,900 円を公立、私立一律全世帯に手当てをするもの、さらに私学の場合は、所得に応じて応援しようということで、所得 500 万円以内についてはその倍額の手当てになっている。また、350 万円以内の世帯については、都道府県毎にそれぞれの地方交付税や国庫補助等で手当てしていくというスキームで検討されているが、未だ国において議論中である。</p> <p>県としても、国の議論が揺らいでいる中で、どのようにしていくか思案中であるが、基本的には、県財政も厳しい折、財源の手当てをしっかりともらえば、文部科学省で要求している原案に従い、色々工夫をしていくことと考えている。</p>